

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

### 基準日

定時株主総会 3月31日  
期末配当 3月31日

なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日  
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

### 同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先) ☎ 0120-78-2031  
(各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
(各種手続のご案内) URL [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

### 単元株式数

100株

### 公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが  
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
URL <http://www.inaba.co.jp>

### 上場証券取引所

東京・大阪証券取引所 市場第一部

### 証券コード

9934

# 第60期 報告書

2007年4月1日 ▶ 2008年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社グループ第60期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

### ■ 営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、6月の改正建築基準法施行以降、建築確認申請の手続きが厳格化されたことにより、建築着工件数が大幅に減少しました。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しているものの、全国的な梅雨明けの遅れが影響し、平成19年度のルームエアコンの国内出荷台数は横ばいでありました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などを推し進めました。

この結果、過去最高の売上・利益を更新することができました。

### ■ 経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

### ■ 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなど中長期的には厳しい事業環境の中で、持続的かつ安定的な成長を実現していくためには、新製品開発や新規事業の育成等を積極的に行っていく必要があると考えております。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

#### <自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして、空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。また、将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

これらと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アバニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

#### <首都圏への営業力拡大>

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、

近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

#### <SE力の強化>

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力（販売技術力）の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

#### <その他>

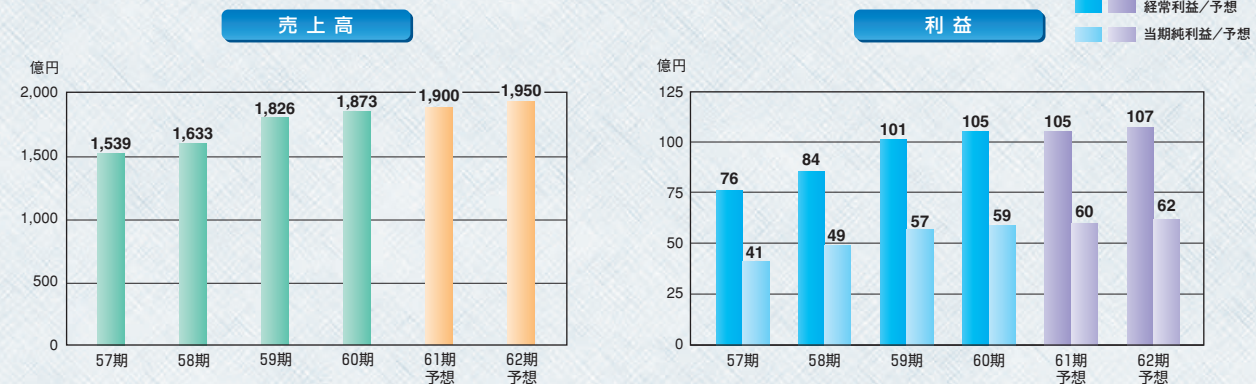
継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

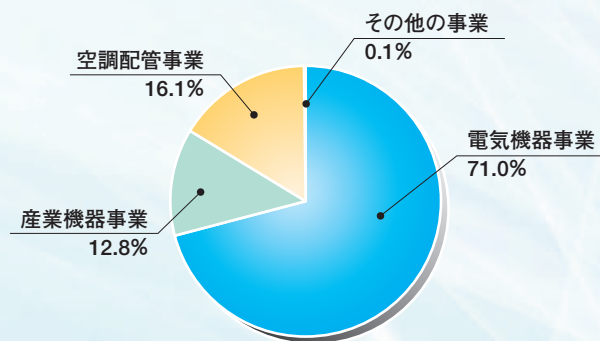
平成20年6月

	連 結			単 体		
	第59期	第60期	前年同期比	第59期	第60期	前年同期比
売上高	1,826億93百万円	1,873億39百万円	+ 2.5%	1,805億87百万円	1,850億58百万円	+ 2.5%
経常利益	101億29百万円	105億21百万円	+ 3.9%	100億43百万円	104億14百万円	+ 3.7%
当期純利益	57億88百万円	59億66百万円	+ 3.1%	57億46百万円	59億 2百万円	+ 2.7%
1株当たり当期純利益	260.77円	266.22円	+ 2.1%	258.87円	263.38円	+ 1.7%
総資産	1,151億51百万円	1,160億89百万円	+ 0.8%	1,137億86百万円	1,148億68百万円	+ 1.0%
純資産	634億15百万円	652億37百万円	+ 2.9%	627億41百万円	645億17百万円	+ 2.8%

### ■ 業績の推移と予想（連結）



■ 事業の種類別セグメント売上高構成比



連結売上高合計 **1,873億39百万円**  
(前年同期比 2.5% 増)

電気機器事業

- 電線ケーブル類 ● 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤 ● トランス ● 配線器具 ● 防災システム など

連結売上高 **1,329億91百万円**  
(前年同期比 2.6% 増)

大型施設向けの配分電盤、非常用発電機、特高压受電設備等の販売が堅調に推移しました。また、銅価格は史上最高値を更新するなど依然として高値水準にあり、これを主要材料としている電線ケーブル類の売上高が増加しました。



電線ケーブル類



配分電盤



住宅用照明器具

産業機器事業

- センサー ● マイクロスイッチ ● リレー ● タイマー
- FA機器 ● 電子機器 ● 表示器 など

連結売上高 **239億60百万円**  
(前年同期比 4.5% 減)

当業界の今年度の製品出荷は昨年度と同水準であるものの、特定顧客への売上高の減少により、制御機器、電子部品の販売が総じて低調に推移しました。



制御機器



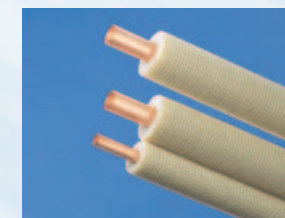
表示器

空調配管事業

- ペアコイル ● ネオコイル ● フレア配管セット
- スリムダクト ● 耐火プラグ ● 銅管継手 など

連結売上高 **301億97百万円**  
(前年同期比 8.5% 増)

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売については、前年同期の水準を維持する一方で、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により売上高が増加しました。

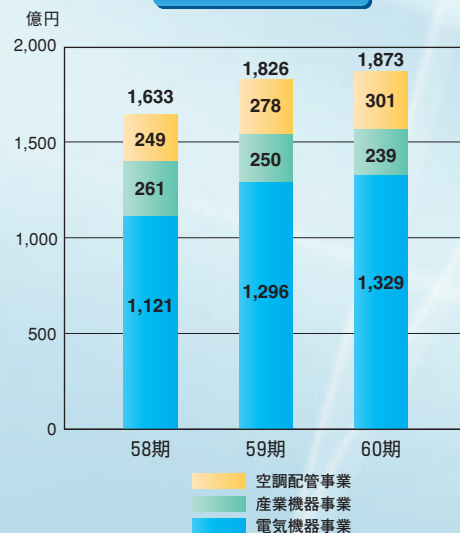


空調用被覆銅管  
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

売上高推移



■ 連結貸借対照表

資産の部			負債の部		
科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)	科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>82,537</b>	<b>83,365</b>	<b>流動負債</b>	<b>47,230</b>	<b>47,123</b>
現金及び預金	15,238	16,835	支払手形及び買掛金	39,861	40,817
受取手形及び売掛金	56,067	55,098	未払法人税等	3,020	2,196
有価証券	1,406	1,003	賞与引当金	2,653	2,327
たな卸資産	7,391	7,939	役員賞与引当金	115	118
繰延税金資産	1,481	1,436	役員退職慰労引当金	-	317
その他	1,033	1,076	その他	1,579	1,345
貸倒引当金	△ 81	△ 25	<b>固定負債</b>	<b>4,505</b>	<b>3,727</b>
<b>固定資産</b>	<b>32,614</b>	<b>32,724</b>	繰延税金負債	967	128
<b>有形固定資産</b>	<b>20,159</b>	<b>19,829</b>	退職給付引当金	68	68
建物及び構築物	6,990	6,611	役員退職慰労引当金	198	-
機械装置及び運搬具	569	567	その他	3,271	3,530
工具器具備品	649	583	<b>負債合計</b>	<b>51,736</b>	<b>50,851</b>
土地	11,945	11,913	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	5	154	<b>株主資本</b>	<b>61,363</b>	<b>65,073</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>415</b>	<b>428</b>	資本金	8,120	8,120
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,039</b>	<b>12,466</b>	資本剰余金	8,328	8,371
投資有価証券	9,710	10,677	利益剰余金	53,225	56,618
繰延税金資産	14	433	自己株式	△ 8,310	△ 8,036
その他	2,715	1,591	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,006</b>	<b>118</b>
貸倒引当金	△ 402	△ 235	その他有価証券評価差額金	2,006	118
<b>資産合計</b>	<b>115,151</b>	<b>116,089</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>45</b>	<b>45</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>63,415</b>	<b>65,237</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>115,151</b>	<b>116,089</b>

■ 連結損益計算書

科目	前期 (平成19年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	182,693	187,339
売上原価	155,851	159,809
<b>売上総利益</b>	<b>26,841</b>	<b>27,530</b>
販売費及び一般管理費	16,822	17,192
<b>営業利益</b>	<b>10,019</b>	<b>10,337</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,289</b>	<b>1,380</b>
受取利息	91	129
受取配当金	98	134
仕入割引	956	990
その他の他	142	126
<b>営業外費用</b>	<b>1,178</b>	<b>1,197</b>
支払利息	30	44
売上割引	1,021	1,079
その他の他	127	73
<b>経常利益</b>	<b>10,129</b>	<b>10,521</b>
<b>特別利益</b>	<b>159</b>	<b>296</b>
投資有価証券売却益	70	138
固定資産売却益	10	89
貸倒引当金戻入益	78	65
その他の他	-	3
<b>特別損失</b>	<b>71</b>	<b>328</b>
投資有価証券評価損	-	266
固定資産除売却損	32	61
役員退職慰労金	27	-
会員権貸倒引当金繰入額	11	-
投資有価証券売却損	0	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,217</b>	<b>10,490</b>
法人税、住民税及び事業税	4,688	4,442
法人税等調整額	△ 267	80
少数株主利益	8	1
<b>当期純利益</b>	<b>5,788</b>	<b>5,966</b>

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	8,120	8,328	53,225	△ 8,310	61,363	2,006	2,006	45	63,415
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,572		△ 2,572				△ 2,572
当期純利益			5,966		5,966				5,966
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分		42		275	318				318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 1,888	△ 1,888	0	△ 1,888
連結会計年度中の変動額合計	—	42	3,393	273	3,709	△ 1,888	△ 1,888	0	1,821
平成20年3月31日 残高	8,120	8,371	56,618	△ 8,036	65,073	118	118	45	65,237

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699	7,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288	△ 4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548	△ 2,253
現金及び現金同等物の増加額	1,862	597
現金及び現金同等物の期首残高	13,376	15,238
現金及び現金同等物の期末残高	15,238	15,835

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)	科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>81,216</b>	<b>82,164</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,888</b>	<b>46,824</b>
現金及び預金	14,957	16,392	支払手形	13,243	13,561
受取手形	19,845	16,632	買掛金	26,365	27,084
売掛金	35,490	37,956	未払金	709	633
有価証券	1,406	1,003	未払費用	340	332
商品	5,036	5,756	未払法人税等	2,984	2,168
製品	1,888	1,757	未払消費税等	325	153
原材料	154	176	前受金	113	80
貯蔵品	19	16	預り金	43	50
前渡金	4	5	賞与引当金	2,586	2,274
前払費用	58	67	役員賞与引当金	115	118
繰延税金資産	1,451	1,416	役員退職慰労引当金	—	317
未収入金	388	379	その他	61	49
その他	581	613	<b>固定負債</b>	<b>4,156</b>	<b>3,526</b>
貸倒引当金	△ 65	△ 9	役員退職慰労引当金	195	—
<b>固定資産</b>	<b>32,569</b>	<b>32,704</b>	預り保証金	3,267	3,526
<b>有形固定資産</b>	<b>19,587</b>	<b>19,263</b>	繰延税金負債	693	—
建物	6,769	6,410	<b>負債合計</b>	<b>51,045</b>	<b>50,350</b>
構築物	140	123	<b>純資産の部</b>		
機械装置	457	455	<b>株主資本</b>	<b>60,764</b>	<b>64,410</b>
車輜運搬具	96	98	資本金	8,120	8,120
工具器具備品	647	582	資本剰余金	8,328	8,371
土地	11,470	11,438	利益剰余金	52,625	55,955
建設仮勘定	5	154	自己株式	△ 8,310	△ 8,036
<b>無形固定資産</b>	<b>411</b>	<b>423</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,976</b>	<b>107</b>
ソフトウェア	376	388	その他有価証券評価差額金	1,976	107
電話加入権	34	34	<b>純資産合計</b>	<b>62,741</b>	<b>64,517</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,570</b>	<b>13,016</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>113,786</b>	<b>114,868</b>
投資有価証券	9,501	10,498			
関係会社株式	466	466			
破産更生債権等	314	185			
繰延税金資産	—	548			
差入保証金	522	530			
保険積立金	460	537			
その他	1,698	485			
貸倒引当金	△ 393	△ 235			
<b>資産合計</b>	<b>113,786</b>	<b>114,868</b>			

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	180,587	185,058
売上原価	154,549	158,390
<b>売上総利益</b>	<b>26,038</b>	<b>26,667</b>
販売費及び一般管理費	16,139	16,474
<b>営業利益</b>	<b>9,899</b>	<b>10,193</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,329</b>	<b>1,426</b>
受取利息	75	118
仕入割引	942	977
その他	311	330
<b>営業外費用</b>	<b>1,184</b>	<b>1,206</b>
支払利息	30	44
売上割引	1,024	1,080
その他	130	81
<b>経常利益</b>	<b>10,043</b>	<b>10,414</b>
特別利益	160	296
特別損失	71	328
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,132</b>	<b>10,382</b>
法人税、住民税及び事業税	4,643	4,408
法人税等調整額	△ 257	72
<b>当期純利益</b>	<b>5,746</b>	<b>5,902</b>

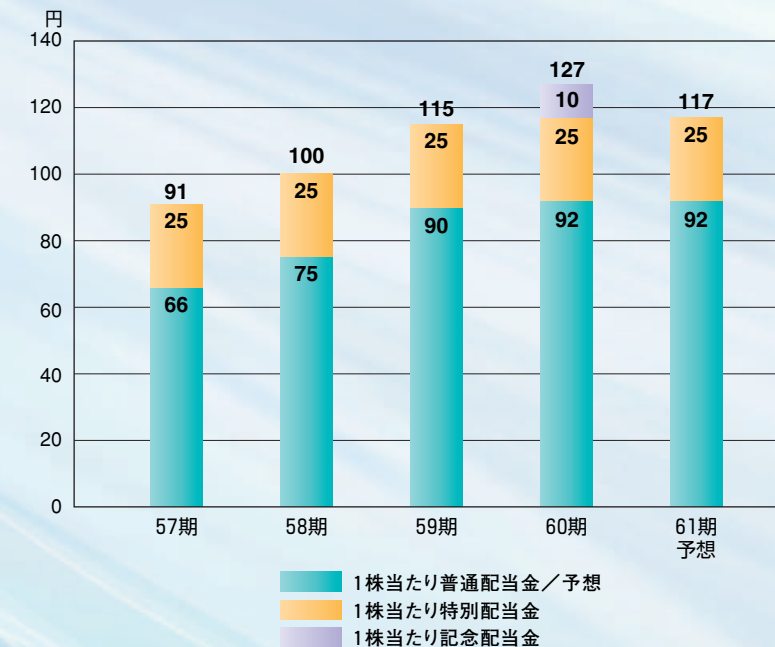
■ 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。なお、特別配当終了後の平成22年3月期以降につきましては、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針といたします。

さらに、平成20年をもって創業70周年を迎えることから、今日までご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当92円、特別配当25円、記念配当10円の計127円とさせていただきます。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当92円、特別配当25円の計117円とさせていただく予定であります。

■ 配当金の推移



## ■ 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

● 発行可能株式総数	76,460,000株
● 発行済株式の総数	25,486,445株
● 株主数	7,927名

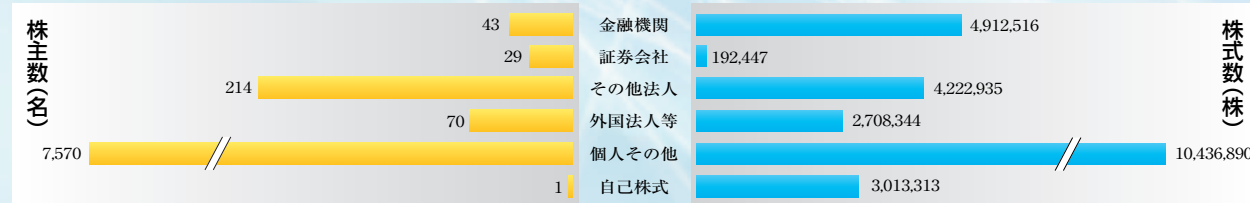
● 自己株式の取得、処分等及び保有		
	普通株式(株)	総額(千円)
① 取得した株式	541	2,205
② 処分及び失効手続をした株式	103,481	275,980
③ 事業年度末において保有する株式	3,013,313	8,036,702

(注) 平成20年5月19日付取締役会におきまして、自己株式のうち 2,086,445株を消却することを決議いたしました。(平成20年6月30日予定)

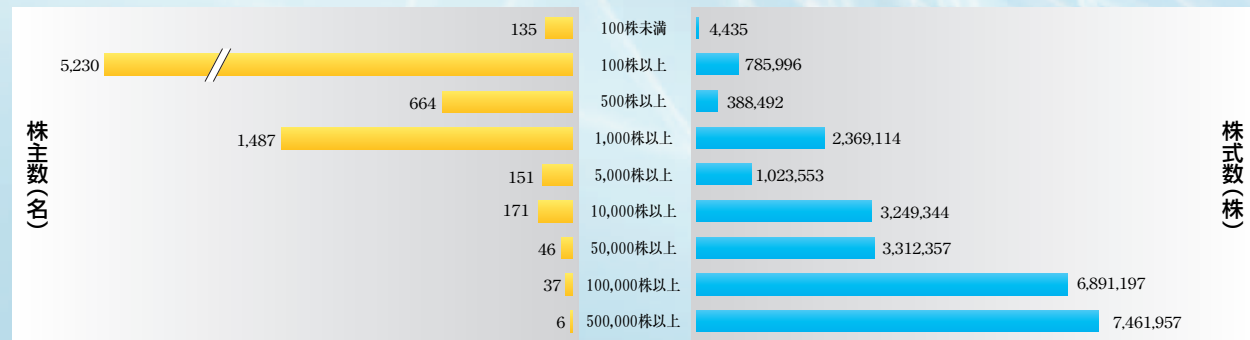
● 大株主の状況		
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー	1,739,600	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	815,700	3.62
株式会社りそな銀行	798,120	3.55
因幡電機従業員持株会	572,924	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	522,300	2.32
吉川 昌子	404,900	1.80
日本生命保険相互会社	344,257	1.53
株式会社みずほ銀行	320,892	1.42
株式会社日阪製作所	318,484	1.41
因幡 則男	312,321	1.38

(注) 出資比率は事業年度末における自己株式(3,013,313株)を控除して計算しています。

## ■ 所有者別状況 (平成20年3月31日現在)



## ■ 所有株数別状況 (平成20年3月31日現在)



## ■ 概要 (平成20年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,099名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、26営業所

## ■ 役員 (平成20年6月20日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	片山 良一
常務取締役	米田 保彦
取締役	吉良 洋二
取締役	東風 武志
取締役	家郷 晴行
取締役	枝村 浩平
取締役	因幡 則男
取締役	松山 俊雄
取締役	山本 節次郎
取締役	吉田 益巳
取締役	高橋 司
常勤監査役	秋本 正男
常勤監査役	今村 正善
監査役	中園 和義
監査役	瀬尾 眞澄

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 中園和義氏及び監査役 瀬尾眞澄氏は、社外監査役であります。

## ■ 連結子会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	ビル管理、旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100

因幡電機産業株式会社

電工事業部

Beautiful Line  
スリムダクト シリーズ

従来のテープ巻きによる配管では、住まいの外観や室内の美観もイメージダウン。美しさにこだわった「スリムダクト」がエアコン配管を一新。また、多系統配管をコンパクトに納めて省スペース化を図り、余裕ある施工も実現しました。



従来のテープ巻きによる配管



スリムダクトSDによる配管

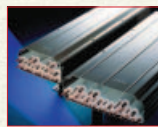


スリムダクトMDによる屋内施工例

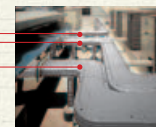


RD-ZAシリーズ (高耐食溶融亜鉛メッキ銅板)  
高耐食溶融亜鉛メッキ銅板採用で耐食性up。  
収納能力約150%アップの900シリーズもラインナップしています。

スリムダクトRDは、多系統配管を1つのダクトにコンパクトに納め、省スペース化、余裕ある施工を実現しました。



配管収納例



スリムダクトRD

<その他空調配管用製品>

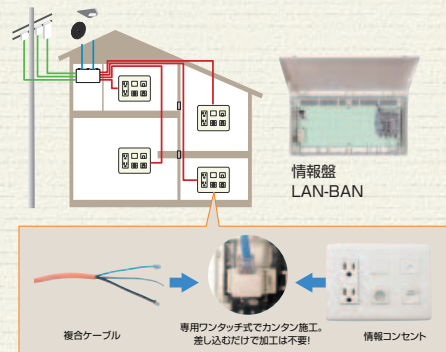
被覆銅管／銅管継手／エコキュート用配管システムエコイーナシリーズ  
防火区画貫通部材／ケーブル用防火区画貫通部耐火措置工法／給水・給湯配管システム

ハウジング事業部

マルチメディア先行配線システム

アバニアクト

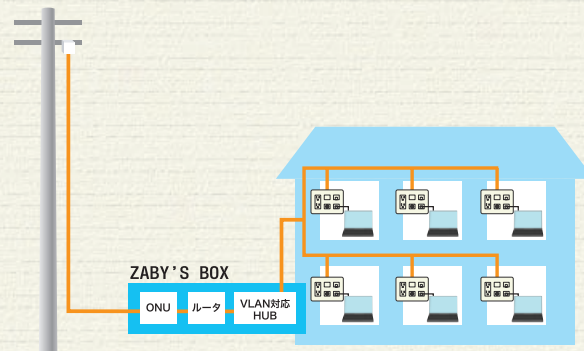
テレビ・パソコン・携帯電話・監視カメラなど、あらゆる家電機器が相互に連携する情報のマルチメディア化が進んでいます。そのメリットを十分に活かすために、新築時における先行配線システムを提案。



アパート全部屋インターネット

ZABY'S FREE

アパートに光ファイバーを引き込み、みんなで高速インターネット。機器導入からプロバイダ事業まで幅広くサポートしています。

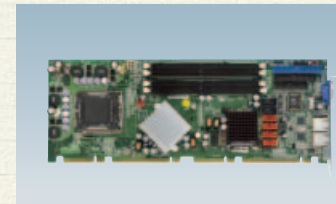


Eテック事業部

IEI社製 産業用PC

FA、ナビゲーションシステム、輸送、半導体製造装置、医療、POSシステムなど、様々な分野で実績を持つ台湾の産業用PCトップメーカーIEI社と提携し、ニーズに対応する最適な商品のシステム提案をしています。

- Embedded System
- Industrial Computer Chassis
- Power Supply



LCD 液晶ディスプレイ

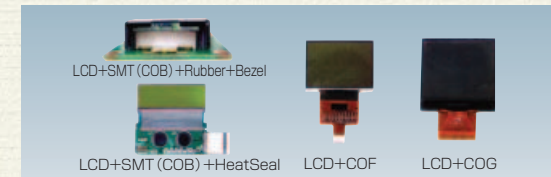
国内メーカーだけでなく、広く海外メーカーを中心とした豊富な商品ラインナップにより、産業用LCDモジュールを、本体からアセンブリーまで小ロット長期安定供給でニーズに沿ってカスタマイズし、トータルに提案します。

●国内メーカー〈液晶カラーディスプレイ全般〉



●海外メーカー

〈モノクロ TN、HTNパネル (キャラクタ/グラフィック)〉



株主優待

平成20年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様は、所有株数に応じてQUOカードを贈呈させていただきます。

- 100株以上……1,000円相当
- 1,000株以上……1,500円相当
- 3,000株以上……2,000円相当

